

事業評価シート

番号 1040080 - 1

【1.基本情報】

事業名	ゴルフ場周辺飲料水残留農薬検査委託事業				
担当部名	保健衛生部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱 (ゴルフ場管理協定書)	

【2.事業概要】

事業の目的	ゴルフ場で使用している農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤)が周辺飲用井戸に及ぼす影響を監視し、市民が利用する飲用井戸の安全確保に努める。	
事業の内容	地下水脈を考慮しゴルフ場周辺から選定した井戸使用施設から、水を採取し、ゴルフ場で使用している除草剤・殺虫剤・殺菌剤について、各1農薬ずつ3項目の検査を順次実施する。検査は、検査機関に業務委託する。	
事業の対象	何を	市内ゴルフ場が使用した農薬の地下水への混入の有無
	誰に (対象者・対象者数)	市内3ゴルフ場のうち選定した2施設および、それぞれの周辺井戸(2)
	どのくらい (具体的数値で)	井戸水2検体について、ゴルフ場が実際に使用した除草剤・殺虫剤・殺菌剤の3農薬を検査
令和2年度 (実施内容)	市内ゴルフ場(2施設)の周辺井戸各1か所について、計6項目の検査を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	127	4	136	4	130	4
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	127	4	136	4	130	4

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		71	77	88
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	71	77	88
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		71	77	88

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	198	213	218

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	198	213	218

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	ゴルフ場周辺地下水利用者	ゴルフ場周辺地下水利用者	ゴルフ場周辺地下水利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	残留農薬検査実施件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	検査農薬数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	6	6	6
実績値	6	6	6
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ゴルフ場使用農薬に起因する健康被害を防止するとともに、周辺住民の安心を担保するため必要な事業である。 岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱第4条に規定する市と各ゴルフ場事業者との協定に基づいて実施する必要な事業(協定書第6条)である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ゴルフ場周辺住民の健康被害防止に資する事業である。 市がゴルフ場周辺地下水の農薬混入状況を監視することは、事業者の不適正な農薬使用を抑止する効果がある。 岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱第4条に規定する市と各ゴルフ場事業者との協定に基づき市が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	検査を継続してきたことから、検査結果はすべて基準値以下となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	ゴルフ場が適切な農薬の使用を怠ると、地下水汚染が生じることから、社会的影響が大きいため、監視を継続する必要がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	ゴルフ場周辺の地下水の状況を継続的に監視していく必要がある。

事業評価シート

番号 1040080 - 2

【1.基本情報】

事業名	飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付				
担当部名	保健衛生部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	飼い主不明な猫の増加(出生数)を抑制し、飼い主不明な猫の糞害等による生活環境の悪化を軽減するとともに、保健所における猫の殺処分数を抑制し、動物愛護の推進を図る。	
事業の内容	飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民に対し、その費用の一部(オス4,000円メス6,000円)を補助する。	
事業の対象	何を	飼い主不明な猫の不妊手術費の一部(上限:オス4,000円メス6,000円)
	誰に (対象者・対象者数)	飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民
	どのくらい (具体的数値で)	飼い主不明な猫 約175匹(オス25匹 メス150匹)
令和2年度 (実施内容)	166件(オス69件 メス97件)の不妊手術費に対し補助金を交付	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,268	40	1,360	40	1,300	40
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	184	40	188	40	180	40
計(A)	1,452	80	1,548	80	1,480	80

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		446	832	858
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	446	832	858
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		446	832	858

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,898	2,380	2,338

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	446	832	858
その他			
計(F)	446	832	858

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,452	1,548	1,480

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	4	4

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金交付件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	175	175	175
実績値	84	157	166

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	飼い主不明な猫引取り数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	330	300	300
実績値	284	287	315
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民から飼い主不明な猫による糞害等の相談が多く寄せられている。(猫侵入防止装置貸出し281件、引取り数315匹) 飼い主不明な猫による糞害等を軽減するためには、繁殖制限(不妊手術)は有効であり、自己負担により、飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民を支援することは、市として必要なことである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	猫の不妊手術費用(オス約2万円、メス約2万4千円)の約1/4負担で将来的に飼い主不明な猫が減少されるため効果があると考えられる。 動物愛護センターの設置に伴って手術設備を設けた自治体もあり、今後、これらを参考に効果的な手法について検討していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	期待した効果が得られた。 保健所が引取りする猫の数が減少 (平成23年度:509匹⇒令和2年度:315匹 約38%減) 路上等で死亡した猫の回収数も減少 (平成23年度:2,107匹⇒令和2年度:1,318匹 約37%減) * 死亡した猫の回収は環境一課が実施
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本事業は、飼い主不明な猫の不妊手術措置を行う市民に対し一定の支援を行うものであり、地域の飼い主不明な猫の繁殖を抑制する効果が期待されることから、地域住民(市民)が受益者となり、公益的な事業であると考えられる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	保健所での猫の引取り数、路上等で死亡した猫の回収数ともに平成23年度数値から減少していることから、本事業の実施が、飼い主不明な猫の増加の抑制につながっていると評価できる。今後も、市民のよりよい生活環境を維持するため、市中に飼い主不明な猫が増えないよう事業の継続が必要である。

事業評価シート

番号 1040080 - 3

【1.基本情報】

事業名	動物愛護				
担当部名	保健衛生部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	その他	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和25 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」「岐阜市市民と動物の共生社会の推進に関する条例」他	

【2.事業概要】

事業の目的	狂犬病の予防を図るとともに、動物愛護を推進し、市民と動物の共生に配慮するために正しい知識の普及を図り、適正な動物の管理及び動物による人の生命、身体および財産に対する侵害を防止し、市民と動物が共生する社会を実現する。	
事業の内容	野犬の捕獲、迷い犬や負傷した猫の保護、飼えなくなった犬猫の引取り 収容した犬猫の飼養管理、譲渡の推進 不適切な動物飼養に関する相談、啓発・指導 動物愛護の推進・啓発	
事業の対象	何を	所有者明示等犬猫の適正飼養及び動物愛護の啓発を行い、犬猫の収容頭数削減を図るとともに、収容した犬猫の返還および譲渡の推進を行う。
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民
	どのくらい (具体的数値で)	犬猫の引取頭数について、平成16年度(1,359頭)を基準値とし、令和5年度までに25%(340頭)に削減。 *岐阜県動物愛護管理推進計画の目標値を適用。
令和2年度 (実施内容)	犬猫の収容数 486頭 (犬102頭 猫384匹) 殺処分率(収容中死亡含) 49.2% (犬3.9% 猫61.3%) 殺処分数(収容中死亡含) 240頭 (犬4頭 猫236匹)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	21,081	665	22,610	665	21,613	665
パートタイム(嘱託職員)	5,356	520	5,408	520	5,356	520
パートタイム(アルバイト)	230	50	235	50	225	50
計(A)	26,667	1,235	28,253	1,235	27,194	1,235

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	9,795	9,556	11,862
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
畜犬管理センター管理委託料	3,240	2,484	4,705
ペットフード・ペットシーツ・薬等	1,114	1,269	1,147
センター光熱費	575	528	452
減価償却費【施設管理】※(C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C	9,795	9,556	11,862

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	36,462	37,809	39,056

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	9,795	9,556	11,862
その他			
計(F)	9,795	9,556	11,862

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	26,667	28,253	27,194

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	65	69	67

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	犬猫の収容数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	608	555	501
実績値	471	470	486

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	犬猫殺処分率		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	56.0	55.0	54.0
実績値	56.3	54.9	49.2
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	動物愛護への関心が高まるなか、行政に殺処分0の取組みや収容動物の福祉が求められるようになった。引受け先がない犬猫は、譲渡が決まるまで長期間収容する必要があるため、収容能力、飼養環境の向上のほか飼養に必要な経費を確保していく必要がある。 中核市は引き取った犬猫の返還や譲渡に努めるよう「動物の愛護及び管理に関する法律」で定められているため、市が取り組む事業である。畜犬管理センターの施設管理、収容した犬猫の管理業務については、事業委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	畜犬管理センターの管理、猫の収容等の一部を委託化、犬の保護等に係る人員については任用職員化するなど、これまでに合理化を図ってきた。今後は、飼養環境とのバランスを考慮し業務の質の向上を図る必要がある。 現在、動物愛護事業は、保健所生活衛生課とは別に畜犬管理センターで動物の飼養管理を実施しており、非効率的な体制である。他自治体への調査結果では、動物愛護センターを設置して、譲渡のための馴化訓練の充実や不妊手術等を行う中核市もあり、これらを参考に効率的な手法を検討していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	犬猫の譲渡の推進により、殺処分率の減少効果が得られている。 殺処分率の減少 平成19年度:64.6% → 令和2年度49.2% * 殺処分率=(殺処分数+死亡数)÷(返還数+譲渡数+殺処分数+死亡数)
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本事業は、市民に適正飼養等の指導、啓発を行うとともに、動物に関する考え方、価値観の違う人が相互に理解し、市民と動物が共生する社会を実現を目指す、公益性の高い事業である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	本事業は法令に基づき実施するものであるが、殺処分率(アウトカム指標)が減少傾向にあることから一定の評価ができるものである。 今後、収容動物の飼養環境の向上や、事業の効率化を図るため、市の動物愛護の拠点等、統合的な本事業のあり方について、他自治体を参考に検討していく必要がある。